

活動と成果

1. 活動

当財団では、世界の4つの地域にフォーカスした地域別フォーラムやダイアログを毎年開催している。欧州と日本が世界の諸課題をどう考えるのか、またそれにどう取り組んでいくことができるのかについて議論する「日欧フォーラム」も今年で14回目を迎えた。英仏独のシンクタンクと年毎に共催して行うこのフォーラムだが、今年度は英国のチャタムハウス（王立国際問題研究所）と組んで開催した。一昨年度（2019年度）までは現地に出向いて実施していたこの事業だが、今年も対面式の開催は難しく、オンライン形式となった。

本事業は、一貫して開催国の持続的発展と、世界への貢献についての模索をテーマとしている。グローバル化した世の中であって、開催国固有の課題と思えるものも、どこかで必ず他国、ひいては世界全体に影響を及ぼすものになるになる。

個別の国やその周辺地域の成長抑制要因について、様々な角度から意見と情報を集め、解決策につながるような方策を見出して実行に結び付く政策立案のために、学習の場としても役割を果たしていきたいと考える。

日英においてはコロナウィルスの蔓延を防ぐワクチン接種も進み、社会経済を復興させていこうとする状況の中で、両地域はコロナ後の互いの地域について、どのような見方をすべきかを取り上げた。その中には、コロナの状況とは関係なく世界の秩序を揺るがすような多国間主義の揺らぎ、中国の強硬な対外行動などの課題があり、それに対して英国のアジアに向けての関与の強化があった。日本の役割をどう考えるかについて話が及んだ。

本フォーラムは2日間にわたり、“The Post-Pandemic Outlook in Japan and Europe”をメインテーマに、以下の3つのセッションを設け、スピーカーによるプレゼンテーションとその後のパネル・ディスカッションを行った。

Session 1 : Macroeconomic Perspectives

Session 2 : Digitalization and Green Growth

Session 3 : Trade Policy and Enhancement for Inclusive Growth

(1) Session 1の「マクロ経済的視点」では、コロナ感染症でより鮮明になった以前からの問題について以下のようなポイントで議論を行った。

① 危機局面における注目点

・近年続く日本の労働生産性の低さはコロナ蔓延により顕著になった。在宅勤務環境が不十分であり、デジタル化の遅れや経営者の出勤による勤務形式志向が加担した。一方、英国では在宅勤務であっても生産性はオフィス勤務と変わっていないという調査結果が出ている。

・制限のある環境下、元々あった社会構造的な理由による男女の賃金格差は加速し、雇用も減少。女性の社会的地位は低いまま、日本のジェンダーギャップ

は埋まらない。

・世界の富の不平等はコロナ以前からの流れであり、アジアの開発モデルとされた日本の終身雇用システムも、今や欧米モデルである成果主義へと移行する動きも顕著であることから、社会的不平等の拡大が指摘された。

② グリーンな未来における中央銀行の役割

・より持続的な金融システムを作るため、銀行が投資ポートフォリオを更にグリーンで持続性のあるものにすれば、商業市場のグリーンな営業を促進することにもなる。

・中央銀行が予測モデルをより長く 2050 年までとすれば、通常は 3~5 年の短期予測で動く市場も、気候リスクをより現実的な金融リスクとして見なすことができるようになる。

・中央銀行の多くが量的緩和に取り組む中、銀行が社債購入の際に環境基準を設ければ、その資産はよりグリーンになる。

・中央銀行が環境基準を設けて他行に貸し付けを行えば、商業銀行も持続的な行動を取るインセンティブになる。

・こうした金融界全体の慣行改善を進める際の課題は、インフレ目標や他の優先事項により、頻繁に気候変動対策が制限されることである。

③ 日本のコロナに対する政策対応のガバナンス

・日本政府のコロナ対応への失敗として、主に省庁間の調整の失敗、水際対策の遅れ、PCR テストへの考え方の違いが挙げられる。

・財務省は対コロナへの財政支出削減を目指し、厚生労働省は感染拡大の抑制を第一優先に考えた結果、特に飲食業界で混乱を招いただけではなく、感染者数も支出も拡大。

・専門家の意見偏重、政策立案者の状況把握スピードの遅さ等から国境閉鎖まで時間が経過し、コロナ変異株等の出現に自らの方法論が追い付かなかった。

④ 世代間格差

・気候変動による世界的な危機は既に実在し、各国で森林火災や洪水等の災害を招いている。

・この危機に関しては、世代間で格差が生じている。カーボンプライシングにおける炭素税が低ければ二酸化炭素排出量の多い大企業ほど利益を上げ、引き上げれば持続的な企業活動への参加が促進されるが、高齢者が多い経営層からは競争優位性が損なわれ、自らの老後の生活費にも影響するとして価格変動には反発が懸念される。

・一方、子供の健康と安全を優先し、これからの世界に生きていく若い世代はグリーン化に積極的である。

⑤ 集団主義と個人主義

・経済と国民の健康との間で、日英ともにそれぞれの目標の調整に失敗。

・英国では最終的に「自由主義」「個人主義」という価値観により、公衆衛生より経済が優先された。一方、日本では「協調」「集団主義」が社会文化的に

根強く、コロナ禍にあって政府は調整に苦慮したが、結果的に自ら規制を遵守するという国民性に助けられ、状況はコントロールされつつある。

(2) Session 2 のマイクロ経済的視点のディスカッションでは、「デジタル化」と「グリーン成長」を取り上げて議論を行った。

① コロナ禍におけるグリーン・アジェンダ

・持続可能性と収益性という2つの命題に対し、コロナの状況は一つの答を出すことになった。そうした意味でも、環境・気候問題は引き続き議論の中心となるだろう。

・グリーンな経済へ移行するためには緩和と適応の両方に注力する必要がある。目標や政策は危機を緩和するが、危機により変化した生活や企業活動には国の支援が必要となる。大きく変化した人々の生活や活動は後戻りすることはできず、適応していくしかない。各国政府は地球規模の目標を達成すべく、資金を投じていく必要がある。

・グリーン成長の収益性が高く、雇用も促進するものであれば支持する者もいれば、ゼロ成長が環境改善の解決策とする者もいる。

② 企業の改革

・政府による大規模なグリーン化支援はなかなか得られないが、企業が継続して持続可能性を求める理由として次のようなことが挙げられる：気候変動に理解ある企業との新規ビジネス創出の可能性、技術進歩によって新規アイデアや既存のグリーンなアイデアを安価でより広く打ち出せる、投資家・従業員・顧客等のステークホルダーからの社会的圧力、企業の行動規範、持続可能性を追及しなければ取り残されるリスクなど。

・その他にも、組織がグリーンな発展をするためには、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の活用が重要、企業は気候に加え、生物圏、生物多様性、人間社会を同等に支援するよう努める必要がある、技術開発等により業界内でのイノベーションの機会を探るべき、SDGsを組み込んだ業績管理を行えば企業のDNAに持続性が芽生え、革新的でグリーンな考え方が育つようになる、などの意見が出た。

③ エネルギー市場の変化

・コロナ禍で、オンラインに頼った仕事や家事・コミュニケーションが世界的にエネルギー消費の急増をもたらし、デジタル化も急速に進んだ。

・このため、政府には新たなエネルギー源を探す必要が生じたが、脱炭素化の中、実際の投資は今まで以上に難しい。

・再生可能エネルギー源の供給、資金調達、既存資源の購入も難しいなど、複合的な理由によるエネルギー不安が起きている。

・太陽光パネル市場のシェアを中国が90%占め、希少資源の多くを精製する能力を持つ中国に依存する多くの市場は、COP26の成果を期待と不安を以て見ている。

- ・エネルギーと気候の危機については、ネットゼロの達成ではなく、その手段が重要な課題になっている。

- ・そのための政府の重要な役割は持続可能な企業の健全な競争を可能にする環境を整えることである。

④ 新興市場とグリーン成長

- ・気候危機に加え、コロナ禍では先進国と途上国の格差が改めて問題となった。

- ・コロナワクチン接種をはじめ、格差を縮小するための先進国による積極的な投資が必要。

- ・そもそもこうした危機の克服には先進国が責任を以て当たる必要がある。世界の炭素終始の7割がOECD加盟国により消費され、気候変動を生んだことから、途上国には過ちを繰り返さないための教育提供と、持続可能なグリーン経済への移行、新技術への投資を行う責任がある。

- ・先進国は途上国に対して対等な脱炭素ノルマを課すのではなく、こうした責任を理解した上でのコミットメントを求めることが不可欠。

(3) Session 3 では、包摂的な成長のための通商政策と、その強化について議論した。

① コロナ禍の影響

- ・最初のセッションで語られたように、現在起きている世界的な課題はコロナ以前から存在していたものである。

- ・サプライチェーンの混乱、英国のEU離脱による困難、自然災害や気候変動による生産の変化、世界的な国境制限制定などである。

② 包摂的な成長への仮設

- ・富と所得の不平等が拡大してしまった日本からも、いくつかの課題が見えて来る。戦後の日本は自由貿易により包摂的な成長を遂げ、市場機会も拡大、所得も急増し日本の高度成長をけん引した。

- ・だが、バブル崩壊とともに包摂的な成長モデルは崩れ、緩和的金融政策により地方との経済格差が生まれた。今、日本としては金融政策を引き締め、財政健全化と組み合わせていく検討をすべき。生産性が高まれば若い世代や、学歴等が無い人でも実質賃金の上昇が見込めるようになる。

③ 経験から学ぶこと

- ・日欧がお互いに学べる可能性があるかについては、懸念も示された。

- ・お互いが同じような道を歩んだ結果、若い世代を犠牲にする不公平な富の分配を生み、それが家庭を持ち、子供を育てるためのインセンティブをなくしている。

- ・若年層が健全な生活を送るためには、財政的安定を確保することが必須であり、このことは高齢者層の年金の枠組み維持にも必要不可欠である。

- ・日欧は若い世代の利益になるマクロ経済政策を見直し、社会全体に大きな恩恵をもたらすことを目指さなくてはならない。

- ・日本が欧州から学べるものの一つは、高度学術人材への投資を増やすこと。

現在の日本にはそうした人材の需要が低いため、国外流出を招いている。日本の高等教育への投資と、人的資本投資を増やせば、能力水準の高い人材を増やす可能性が出て来る。

④ CPTPP と中国

・中国の CPTPP への加盟は依然として論争の的になっている。中国の目的は、国際的な場において他国との協力と協調により、共に繁栄を求めていくのではなく、独自のルールを持ち出して市場を独占していくことであり、これは CPTPP の価値観にはそぐわない。

・CPTPP は、参加各国が協力できるルール志向の場となっており、特別扱いのための交渉ができる余地はない。一方、全てのルールを受け入れるのであれば、加盟は認めるべきである。

⑤ 経済統合と平和

・人と資本の自由な移動は、経済の自由を促して平和の礎を作った。これを踏まえて、良好な政治的・経済的関係を育むためには、強力な国々が自由市場に基づく経済システムを持つことが必要である。米国と中国がこの基本から離れつつあるとの懸念がある。

・かつての平和は、相互依存に加え、複合的な要因による国際関係が主導する国（米国）の存在があるシステムで構築されていた。いずれの国も現在はこのけん引役になる状況ではなく、平和な国際関係を保持することは大きなチャレンジとなっている。

2. 成果・反省点

世の中に社会経済的な課題は氾濫しているが、今回は欧州とりわけ英国及び日本のマクロ・ミクロ経済の視点で、スピーカーそれぞれの専門分野を踏まえたタイムリーな課題について議論を行うことができた。

今回は2回目のオンライン日欧フォーラムとなったことに加え、共催機関のチャタムハウスの経験値が高かったため、ロジ的な課題もほぼなく、スムーズな運営ができたことは幸いであった。そのため、参加スピーカー及び参加者へのアンケート（事項参照）では9割がフォーラムに満足していると回答。今年度はオンラインフォーラム終了後、そのままの画面に調査票を表示し、すぐに回答できるよう工夫した。ただ、昨年度に引き続き、調査参加者数には改善の余地があり、更なる工夫が必要である。

フォーラムで議論された内容については、JEF ウェブページでの公表と報告書の送付に加え、より広くご関心先に届くよう、今後の活用方法を検討していく予定である。